

平成26年行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	放射線監視施設等整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度 (平成26年度終了予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月) 原子力災害対策指針(平成24年10月31日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により全壊した宮城県原子力センターの建て替え等を行うことにより、宮城県における環境放射線監視体制を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、①原子力センターの建て替え、②震災により喪失した環境放射線監視システムの整備、③震災により喪失した分析・測定機器の整備を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	1,584	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	1,584	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,584	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	0	1,584	-	
	執行額	-	-	0	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	本事業は、東日本大震災により全壊した宮城県原子力センターの建て替え等を行うことにより、宮城県における環境放射線監視体制を整備することを目的としているが、各年度に共通する定量的な目標を設定することは困難である。このため、本交付金による原子力センターの建て替え工事及び環境放射能監視システム、分析・測定機器の整備など監視体制の整備状況をもって、定性的な成果目標を設定する。		成果実績	-			宮城県において原子力センター及び環境放射能監視システムの設計を行い、分析・測定機器の整備計画を作成した。	
			目標値	-	-	-	宮城県において原子力センター及び環境放射能監視システムの設計を行い、分析・測定機器の整備等を実施し、宮城県における環境放射線監視体制の整備を完了する。	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	宮城県原子力センターの建て替え事業における整備進捗状況		活動実績	進行状況(%)	-	-	-	-
			当初見込み	進行状況(%)	-	-	-	100
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額を整備拠点数で除したもの		単位当たりコスト	百万円/拠点数	-	-	0	1,584
			計算式	執行額/拠点数	-	-	執行額(0百万円)/1拠点	執行額(1,584百万円)/1拠点
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
		0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により全壊した原子力センターの再建等を実施し、宮城県における放射線監視体制を再整備するものであり、国が支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	当初計画の通り、H25年度中は原子力センター及び環境放射能監視システムの設計、分析・測定機器の整備計画の作成を行い、実際の建設・整備等はH26年度に行い、H26年度中に全ての事業を終了させる予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	従来、原子力センターは放射線監視等交付金により維持管理を行っていた施設であるが、東日本大震災による津波のため全壊したため、原子力センターの建て替え等を行い、復旧するための費用は東日本大震災復興特別会計事業で実施し、復旧した後の維持管理等の経費については放射線監視等交付金で措置する予定。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	44	放射線監視等交付金	原子力規制委員会原子力規制庁			
点検・改善結果	点検結果	当交付金の計画通り、宮城県に対する交付決定を行った。				
	改善の方向性	引き続き効率的な事業実施に努め、平成26年度をもって事業を終了する予定である。				
外部有識者の所見						
全額を繰り越しており25年度の執行実績がないため、来年度のレビューにおいて改めて評価を行う。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
- 平成26年度は効率的・効果的な予算の執行に努め、来年度のレビューにおいて改めて評価を行うことが適当である。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
- 効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

原子力規制委員会

交付金の交付

【交付金】

A. 宮城県

※H25実績としては県への交付決定までであり、その後の資金の流れは未定である。

宮城県において女川原子力発電所に係る放射能調査・分析を実施する原子力センターを再建し、同県における放射線監視体制を再整備する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)